

活力ある
企業づくりを
応援します！

中小企業の事業創出・事業拡大は
奈良県中小企業支援センターへ！



情報発見

37
2012/October

特集

奈良県中小企業支援センターが提案する
「新事業創出のフレームワーク」

支援概要

まずはお気軽にホームページよりお問い合わせ下さい。
<http://www.nashien.or.jp>

事業創出

研究開発・連携支援

新事業・新製品創出、技術高度化のための研究開発支援として、複数企業の産産連携や企業と大学との産学連携を組成し、国等の研究開発支援事業への応募申請支援や、当該支援事業の管理法人としての事業運営を支援します。

なら発オンリーワン企業認定

国内最高水準の技術力をもつ県内企業を「なら発オンリーワン企業」に認定し、ビジネスフェアへ出展するなど県内外へPRし、ビジネスマッチングに繋がります。

近畿支援機関コーディネータ会議

近畿圏の各支援機関のコーディネータを一同に集め、各々の情報を持ち寄ってのビジネスマッチングや技術課題解決を検討します。

なら農商工連携ファンド

農林漁業者と中小企業者が連携し、農林水産物等を活用した新しい商品やサービス、生産方法及び販売方法を開発する取組に支援します。

経営全般

情報提供

メルマガ・FAX 通信やホームページを通じて皆様に各種セミナーの案内や国・県の新しい施策の紹介等、有用な情報をお届けします。

経営支援

中小企業の経営力の強化及び経営課題の解決のための経営品質向上への支援や実践講座を開催しています。また、当センターの中小企業診断士・外部専門家等が課題解決、経営力向上のお手伝いをします。

資金

設備貸与事業

中小企業の皆様が必要な設備を当支援センターが購入して一定期間貸与します。

設備資金貸付事業

創業及び経営基盤の強化を促進するため、中小企業の皆様が必要な設備を導入される際、無利子で長期設備資金を貸付します。

お知らせ

平成 24 年 4 月より、なら産業活性化プラザ内に「奈良県 創業・経営支援室」が誕生しました。当センターと連携しながら幅広い支援を展開しています。是非、ご利用ください。お問い合わせは TEL 0742-30-5070・5071 まで。

主な支援内容

▶ 創業支援

県内で新たにビジネスを起こそうとお考えの方々に支援します。

▶ 国内・海外販路開拓支援

自社商品の国内・海外への販路開拓、販路拡大を図ろうとする方々に対し、販路開拓ノウハウのアドバイスや展示会・商談会の機会を提供しています。

▶ 新製品等開発・高付加価値化支援

優れた技術を活かし、顧客ニーズを踏まえた付加価値の高い製品づくりに取り組み、新たな販路を開拓する意欲ある方々に支援する補助金を交付しています。

▶ 経営革新のサポート

新たな取り組みによって経営向上を目指す経営革新計画の策定を支援します。

▶ 経営課題に関する相談

様々な経営課題の相談窓口として相談に応じます。

フォーラム報告（経営品質向上支援関連）

平成 24 年 8 月 10 日東京丸の内日本生産性本部 経営アカデミー・セミナー室でアドバイザーフォーラム 2012 が開催されました。

これはマネジメント強化プログラムの指導者である認定アドバイザーが一堂に会し研鑽を積む場として公益財団法人日本生産性本部が年に 1 回開催しています。

当センターからも職員が参加し奈良県での経営品質向上支援としてのマネジメント強化プログラムへの取り組みを紹介しました。

内容としては、100 年企業創出を目的として若手経営者にも参加いただき、平成 23

年度に参加された第 1 期生については、今現在『実効力ある経営』の認証取得について準備中であるということ、また、この 1 年間の取り組みの成果を実感していただける事が期待されるということなどが盛り込まれていました。

全国各地から集まってきた認定アドバイザーはこのプログラムの良さを感し、1 社でも多くの企業に広めていきたいという思いを持っておられます。

その中、当センターの取り組みについてはみなさん大変興味を持たれました。

当センターとしましては県内はもとより全国でこの取り組みが広がっていくことを期待します。



情報発見

Vol.37 2012/October

特集 奈良県中小企業支援センターが提案する「新事業創出のフレームワーク」 P.04

成功事例紹介
—開発から製造、販売まで— P.06

“気になる会社” 訪問記
広陵化学工業株式会社 P.08

大人の社会見学
テクノス株式会社 P.10

「新事業創出のフレームワーク」



奈良県中小企業支援センターは、事業展開に応じた質の高い支援やサービスの提供により、中小企業の自立・成長・継続を図ることを目標としている産業支援機関です。経営力向上、販路開拓、新事業創出、資金調達、人材育成など、さまざまな支援で奈良県内の中小企業を応援しています。今回はその中から、『新事業創出のフレームワーク』をご紹介します。



事業化推進総合コーディネータ 前原直芳

Step 1 産業活性化ピラミッド (発掘・育成)
県内ものづくり企業 5,000 社の中から、新しい事業を生み出そうとしている企業やコア技術等の独自の強みを持つ企業をリストアップ。その企業の中から、技術の新規性、独自性、そして市場性を基準に支援対象企業として選び、企業が目指す新事業の中期事業計画をしっかりと立て、事業目論見を見据えます。この過程で、国や県の認定取得をツールとして、さらにその事業計画の精度を高め、新事業を生む成長期待企業を作り上げていきます。

Step 2 B2B マッチング (組織連携・事業化加速)
成長期待企業に対し、優れた技術が必要な買い手企業を探したり、性能・生産力アップのためのパートナー企業を探したりと、各種支援機関や大学と連携しながら、他企業とのコラボを提案します。県内はもちろん、県外へのアプローチも充実しており、各種マッチングツールを活用して他府県支援機関と連携しながら様々なチャンネルで広く成長期待企業を紹介し、県内企業同士や他府県企業との広域コラボも目指します。また、大規模展示会や商談会への出展支援なども行います。

Step 3 事業化フォローアップ
中小企業にとって、新事業とはこれまでと違った事業をすることなので、開発・製造・販売・物流などのものづくりプロセスのどこかで、想定外の出来事に多く遭遇します。また、事業化後も人材問題や社会環境の変化などの課題が生じることも考えられるため、継続的なフォローアップが必要です。目論見通りに事業が推移しているかをチェックしながら、改革が必要であれば事業化フェーズに見合ったアドバイスや、新たなマッチングを模索するなど、他の支援機関ではあまり行われていない奈良県独自のフォローアップ活動として力を入れています。

Point
新事業創出の目的は、県内産業の活性化によって豊かな暮らしを実現すること。そのためには経済情勢の変化や社会ニーズに対応した、企業の変革や展開が必要です。すなわち、国の日本再生戦略にもある地球環境との共生を目指すグリーンイノベーションや健康大国を実現するライフイノベーション等への挑戦です。成長期待企業が掲げる新事業テーマのほとんどは、このどちらかのイノベーション実現を目指すものです。産業活性化に向け、今後ますます社会・経済環境の変化に対応した企業活動のあり方が重要になるでしょう。



開発 ダイア製薬株式会社



「ゾル in ゲル技術」による貼付剤型医薬品

外用薬・湿布・ハップ剤などの「貼って治す」医薬品や化粧品を一貫して開発・製造するダイア製薬。発熱時、「氷のう」の代わりに額に貼って熱を冷ます「熱冷却ジェルシート」を開発し、大ヒットしたことで知られています。

2009年、同社の「高濃度送達 / 滞留可能な多用途貼付剤の開発と爪白癬治療への応用」の研究が、国の地域イノベーション創出研究開発事業で採択。奈良先端科学技術大学院大学や当センターなどと連携し、「産学官」で研究に取り組みました。この研究は、これまでの外用剤では難治性の高い「爪水虫」の治療用貼付薬として期待されており、「国の研究を担うという意味では対外的にも信用となり、大きなアピールになった」と守金会長。また、独自の「水溶性高分子技術=ゾル in ゲル技術」による貼付剤型（経皮吸収）医薬品・化粧品の開発・製造技術が、なら発オンリーワン製品技術に認定。研究・開発力が社会的にますます認められています。

現在を第二創業期的な位置づけと考える同社

では、スタッフの増強や特許室の設置など、医療用医薬品の開発に向けての準備を着々と進めています。守金会長は「必要になってから考えるのではダメ。先行的に投資をしていかないと伸びない」と気を引き締めます。また、台湾の大手医療用医薬品メーカーと貼付剤専門の合併会社を設立。中国・秦州市に敷地面積 42,333㎡の工場を建設中で、来春稼働開始を目指しています。「海外に製造拠点を持つことで、共同開発へ一歩近づいた」と守金会長。さらに、「世界で生き残れる会社でないと、日本でも生き残っていけない。目標は皆様に必要とされる会社になっていくこと。まだまだ夢の途中です」と締めくくりました。



代表取締役会長 守金 眞滋

設立 / 1975年8月
資本金 / 6,600万円
従業員数 / 94人
事業内容 / 医薬品・医薬部外品・化粧品・医療機器・医療器具・衛生材料の製造及び販売
所在地 / 橿原市上品寺町 515
電話 / 0744-21-5577
FAX / 0744-20-1155
URL / <http://www.dia-pharma.com>

製造 浪華ゴム工業株式会社

ゴム製水枕や湯たんぽを日本で初めて製造した浪華ゴム工業。創業から 100 年以上にわたりゴム製水枕を作り続ける一方、「人と社会に貢献できる製品を生み出したい」と、現在は医療用のゴム・プラスチック製品の開発・製造にも力を注いでいます。

同社の「カートリッジ式プラスチック製血液浄化用血液回路」の開発・製造販売が、経済産業省の新連携事業計画に認定されたのは 2008 年。これは、肝不全や悪性リウマチなど、難病を患った人の血液を取り出し、血液を浄化して体内に戻す治療に使用されるもので、「患者さんと血液浄化用装置をつなぐ回路。血液や体液が通る医療機器なので安全性が最優先でした」と大島社長は話します。そして、業界初となるカートリッジ式プラスチック製血液回路の開発・商品化に



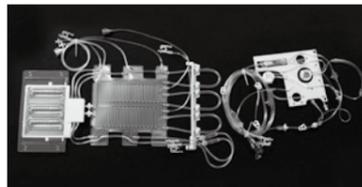
代表取締役社長 大島 勳

成功。従来の多点接合方式のチューブ状回路に比べ、接合箇所が 45% 減少し、ヒューマンエラーを低減。血液漏れも防止でき、安全性が格段に向上しました。また、パネル化とカートリッジ式により、医師や技師が装着する作業時間を 1/6 に短縮することもできました。

その技術・製品は認められ、今では同社の主力製品にまで成長。「現在は需要が勝っている状況。設備を増強して対応しているがなかなか追いつかない」と話す大島社長。そこで、当センターのビジネスマッチングにより、県内の医療機器メーカーとのコラボが実現。「早く本格的な生産までこぎつけ、需要の波に乗らなければ」と、生産協力体制の確立に取り組んでいます。「医療関連は開発に 5 年、市場に投入して売れるまではさらに 5 年。今から次世代事業の軸となるものを手掛けていかなければ」と、新事業への挑戦は続きます。

成功。従来の多点接合方式のチューブ状回路に比べ、接合箇所が 45% 減少し、ヒューマンエラーを低減。血液漏れも防止でき、安全性が格段に向上しました。また、パネル化とカートリッジ式により、医師や技師が装着する作業時間を 1/6 に短縮することもできました。

カートリッジ式プラスチック製血液浄化用血液回路



設立 / 1948年5月
資本金 / 4,500万円
従業員数 / 200人
事業内容 / 医療用ゴム製品・プラスチック製医療機器・自社ブランド製品・工業用ゴム製品の製造及び販売
所在地 / 大和高田市曾大根 2-6-1
電話 / 0745-52-5681
FAX / 0745-23-1998
URL / <http://www.naniwa-rubber.co.jp>

販売 株式会社品川工業所

創業以来、食品加工機械・製菓機械の開発・製造・販売を行う品川工業所。「お客様に合わせた仕様の機械を設計できるところが強み」と、近年は食品機械で培った技術を

応用した混練機械や攪拌機械などを開発。全国の製薬会社・化学工場などにも多数採用され、医薬品・理化学業界でも高い評価を得ています。

価を得ています。

医薬業界の抱える課題、問題として、新たに製造される薬は水に溶けにくく、付着性が強いという特徴があり、従来の造粒法では製剤化が困難とされていました。そこで同社は 2007 年から、それらを解決する高速混練造粒技術の開発への取り組みを始めました。それは「水難溶性医薬品の固形製剤を、高品質・高効率で造粒する高速混練造粒機の製造・販売」というテーマとして、経済産業省の新連携事業計画に認定。その後、同社の長い経験と高い技術



高速混練造粒機「トリプルマスター」

設立 / 1956年2月
資本金 / 4,500万円
従業員数 / 134人
事業内容 / 食品加工・製菓・理化学機械の製造販売及び工場プラント、前項に関する一切の業務
所在地 / 磯城郡田原本町八尾 508
電話 / 0744-32-4055
FAX / 0744-33-3480
URL / <http://www.qqqshinagawa.co.jp>

力で、高速混練造粒機「トリプルマスター」の商品化に成功。付着性の強い薬物でも高い回収率を誇り、従来よりも優れた均一分散能力、さらに混合・混練・造粒・球形化の 4 工程を一台でこなすため、製造プロセスの大幅な簡略化も実現しました。

2010 年には、当センターのなら発オンリーワン企業に認定。新分野への販路開拓を積極的に進めたことで、福井県の繊維・産業資材メーカーに 2 台の機械を納入。品川社長は、「トリプルマスターをアピールすることで、弊社の技術力を評価していただいた結果。販路開拓の芽が出てきた実感はある」と話します。さらに、「品川工業所」というネームバリューを食品業界だけでなく、医薬品・理化学品の分野でも定着させ、一日も早く弊社の柱の 1 つにしていかなければいけない」と夢は膨らみます。



代表取締役社長 品川 士郎

"気になる会社" 訪問記

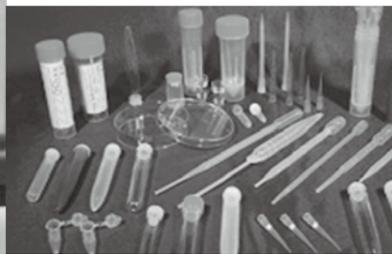


営業出身の中西社長は、たくさんの人との出会いを大切にしている

広陵化学工業株式会社



食品包装容器



臨床用検査器材



広口インジェクションブロー容器

プラスチックが開発されて約60年。その便利な特性から、社会で必要不可欠なものとなりました。今回は、創業以来、プラスチックに秘められた可能性を信じ、「高級デザート容器事業」「水ボトルプリフォーム事業」、そして自社オリジナル製品など、次々と新しいことに取り組む同社で、今後の展望を伺いました。

新連携事業で 広口容器ボトルを開発

昭和38年5月に広陵町で創業し、来年50周年の節目を迎える広陵化学工業株式会社は、熱可塑性樹脂射出成型プラスチックの生活用品総合メーカーです。主な内訳は食品関係が約70%、医療関係が約30%で、ともに衛生面での厳しい管理が求められる業界。同社では、生産から梱包、在庫、配送のすべての工程において衛生管理を徹底するための仕組みと社内体制を構築しています。

また、新連携事業として「高級デザート容器事業」に着手。中小ロット生産が可能なインジェクションブロー工法

を開発し、広口のボトル型容器を生産しています。この「プラスチック容器の小ロット対応インジェクションブロー技術」は、なら発オンリーワン製品技術に認定され、「支援センターさんにも応援していただいて、好調に推移しています」と中西社長。コンビニや大手洋菓子メーカーの企画商品で採用されるなど、ちょっと面白いデザート用の容器として、徐々に認知度が高まりつつあります。

しかし、ナタデココやティラミスのように、食品の中でも特に変化が激しいデザート業界。「変化のたび、いろいろな製品を出しています。形状や製造方法、印刷、そしてデザートなのでちょっとした遊び心など、常に流行を

見ている。変化を楽しむとは言わないけれど、変化せざるを得ない」と気を引き締めます。

健康・医療分野の 強化を推進

「医療」は社会に必要な分野。病気を未然に防ぐ医療の開発や、難しい病気を治すための医療の開発は絶対必要。将来的に高い成長が期待できる分野である」と話す社長。健康・医療分野の強化を推進する同社は、当センターの支援により、県内企業とのビジネスマッチングが成立。コーディネータとの打ち合わせを重ね、方向性や目標、時期などを設定しました。「出来

るだけ具体的で分かりやすい目標を示し、周囲が見て納得していただけたら、それが信用となる」と、新しい人材の雇用や五條工場の第二種医療機器製造工場の認可を取得するなど、健康・医療分野に軸を置いた工場体制の確立を推し進めています。

また、耳鼻科で耳漏の治療に使用する単回使用汎用吸引チップ「アトムズタップ」を開発、商品化に成功しました。鼓膜の中に入れ、耳だれをバキュームで吸うもので、「この製品は開発から商品化まで一貫して自社で行いました」と、メーカーとしての顔も持ち合わせる同社。



自社製品「アトムズタップ」

しかし、医療認可なので、高い基準に随分苦労したとか。製品の衛生面が厳しい分、「紙粉がついたり、印刷時の熱が伝わったりしてはいけない」と、外箱は一般の箱製造会社ではなく、専門のメーカーでないと対応できないそうです。「国の認可はそれくらい厳しい。しかしクリアしたら、それも大きな信用になるはず」と前向きに話します。

決められたことをきちんとしなければいけない医療は、「こっちの方が効率がいいから」と、やり方を安易に変えてはいけない分野。同社は県内在住の社員が多く、五條工場には和歌山県から出勤する社員もいるそうで、「共通して言えることは奈良や和歌山の人は非常にまじめで、倫理観がある。また、人を押しつけて何かをするということとはできない気質。これはものすごくいいこと」と、医療分野に向けた県民性を再確認したそうです。

高い技術力を活かし、 新市場を開拓

たくさんの人と出会って、たくさん情報を得ることを心がける社長は、「『こんな機械があるから』『こういう技術があるから』と言って、仕事をもらうことは比較的やすいが、そんな仕事は儲からない。固定観念にとらわれずに魅力的なビジネスチャンスを探し、見つけた時に『これをモノにするためには、どんな機械や技術が必要なのか』を見極め、即座に行動に移すことが大事。いつも『どこかに魅力的なビジネスチャンスはないか』とアンテナを張っている」と自身の考えを述べます。

また、「たとえ人間が検品したとしても、基本は機械で作ったもの。そのやり方では外国に追いつかれ、負けてしまう」と、全ての工程がモジュール化、標準化されたものではなく、人間が考える部分が残ったものづくりを目指す同社。最後に、「来年も10%以上伸びる予測。でもまだまだ。もっと大きくすることを考えなければいけない」と、新市場の開拓に取り組む社長は、「経営者として、新しいことに挑戦することは怖いこと。しかし、何もしないことほど怖いことはない。技術を活かして新しい何かが出来ると信じている」と目を輝かせています。



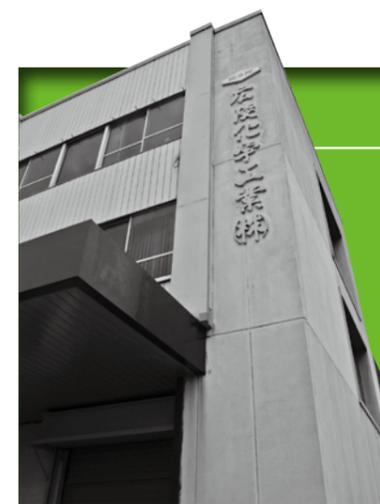
ウォーターサーバーに使用されるウォーターボトル。「このボトル事業も健康分野で順調に推移しています」と諏訪敬室長。



同社の技術が結集した成形工場。射出成形やインジェクションブロー、ダイレクトブローなど、さまざまな加工に対応できる。



検品時は、電照板を用いて異物混入や付着など、検査項目に従って全数目視チェックを行う。



広陵化学工業株式会社

代表取締役社長 中西 勝

設立/1969年2月
資本金/9,000万円
従業員数/70人
事業内容/食品容器・臨床検査器材製造・栄養機能食品
所在地/北葛城郡広陵町中167
電話/0745-57-0011
FAX/0745-57-0015
URL/http://koryo-kagaku.co.jp

大人の社会見学

農 林漁業者と中小企業者が連携し、奈良県の良質な農林水産物等を活用した新商品や新サービスの開発、販路開拓などを支援する「なら農商工連携ファンド助成金」。農林水産業と商業・工業等の産業間の連携による創意工夫を凝らした新商品開発に対して支援を行い、地域経済の活性化を目的とした制度です。今回はこの制度を利用し、「緑茶品質判定システム」の開発に成功したテクノス株式会社に伺いました。



大和茶ブランドを高めるための「緑茶品質判定システム」

「弊社の強みは優秀な社員による開発力」と語る八重津社長



開発をするにあたって 選んだ“奈良”

1990年に大和郡山市でスタートしたテクノス株式会社は、八重津社長が47歳で設立しました。前職の電機メーカーを退職するまで、開発職から部門長、工場長、事業部長を歴任。退職後、「たとえ小さくても、何かを開発したい」と、23年間携わった開発を続けていきたいと考えたそうです。

また、人脈が広がったことも設立に大きく寄与しています。業界の学会に入っていた社長は、「競合する会社でも学会では仲間。私が何をしてきたかを知っておられた方ばかり。人脈がなかったら会社はできていなかったでしょうね」と、人との繋がりやネットワークの重要性を話します。

“奈良”を選んだ理由として、「想像を超える技術力が随所にあって、歴史文化が深い地域。物事を考える際に非

常に役立つ、参考になる」と社長。京阪奈の学研都市があったことも理由に挙げ、歴史文化が深い土地なら、将来にわたって創造的な開発活動ができるのではという思いから、奈良での創業を決めたそうです。

開発の手を休めない姿勢

設立当初はスキャナーの開発をする一方、大手電機メーカーの研究所からの受託開発を並行して行っていたという同社。受託開発を通して、「その企業の方向性が分かり、アンテナ代わりになる。技術力の高い研究所の開発を受託することで我々にも力がつく」と、前向きに取り組んでおられました。しかし、スキャナーの商品化を目指す段階まで来た時、その事業化には多額の資金が必要と判明。「会社を維持、存続させることが最優先だったので、そ

の技術を大きなメーカーさんに買ってもらうことにしたんです」と当時を振り返ります。良いものを開発して営業が売るといふ、会社員時代のスタイルでは無理があると感じた社長は、同社の画像処理・計測制御の技術をシステム化し、開発商品にしていく方向に切り換えました。

その後、大手企業の液晶開発現場で使われる計測装置の標準機に認定されるなど、順調に推移してきた同社。国内だけでなく、海外への進出も進めながら、実装検査装置や膜厚測定装置、信号発生器など、次々に製品開発に取り組んでいます。

豊富な人材と広いネットワーク

「新商品の多くは業界に先駆けて出している。それを支えているのは優秀な社員達です」と、同社の一番の強みは

開発者と人材をベースにした製品開発力。「難しい研究や開発はすぐには成功せず、大概失敗する。しかし、難しい仕事は人を育てる」と社長は話します。また、さまざまな媒体でこれから成長する企業として紹介されたり、リクルート関連の記事に掲載されたりし、「県内での人材集めは大変だと聞きますが、弊社は幸いにも優秀な人材が集まってくる。その点ではとても恵まれていると思う」と、求人面ではあまり苦労していないと話します。

同時に、企業間連携や教育機関とのネットワークなども充実しており、他メーカーや大学等とのネットワークを活かし、共同研究という形で仕事をしている点も特色の1つといえます。

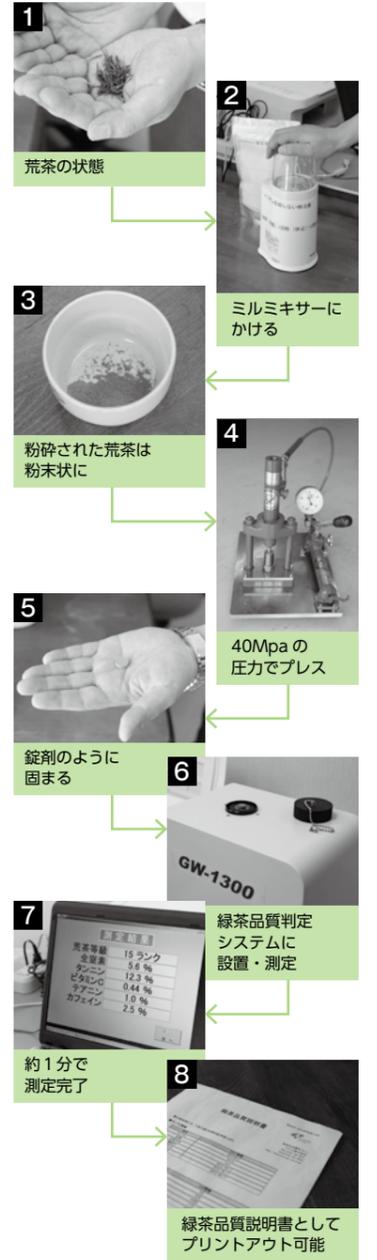
農商工ファンドを利用し、 緑茶品質判定システムを開発

「県のお仕事をさせていただいた関係で、県にも知り合いがたくさんいました」と話す社長。その一人が当センターのコーディネーターで、大和茶の評価を上げるための緑茶判定システムの開発を打診させていただきました。「どうしようか迷ったが、県に恩返しできるのならばと思い、お引き受けしました」と、なら農商工連携ファンドを利用した同社の挑戦が始まりました。そして集まったのが、お茶の生産者が集まる農事組合法人「グリーンウェーブ月ヶ瀬」と研究開発と生産現場での技術指導を行う「茶業振興センター」。

「従来のお客様と業界が全く違う。お茶のことについては素人なので、グリーンウェーブさんや茶業振興センターさんには、お茶のことを1から教えていただきました」と当初の苦労を振り返る社長。手探り状態のスタートをきったこの事業も、何に注目するか、ひとつひとつ問題を解決し、開発を進めました。

そして完成した「緑茶品質判定システム」は、近赤外分光法による情報抽出を行い、緑茶の品質等級の判定、全窒素等の成分値を簡便に測定。官能評価ランキングを基準にした荒茶の品質ランクと主成分を約1分で測定するシステムで、まさに“お茶鑑定人”。荒茶生産工場の品質評価や出荷管理、問屋や商社での品質評価や管理現場でのニーズが期待されます。「この装置には大きく2つの役割があり、1つはお茶の品質・成分を分析すること、もう1つは美味しさを判定するという。人間が鑑定すると体調や個人差などに影響を受けやすいが、科学的であれば標準的でバラつきの少ない結果が出せる。それが狙いです」と開発担当者。社長も、「3者がうまく連携できたと思う。ここまでできたのはチーム力があってから」と満足げに話します。今年4月には中国の教育機関に納入し、海外からの注目を集める緑茶品質判定システム。テクノス株式会社の未来は世界にも広がっています。

緑茶品質の判定手順



テクノス株式会社

代表取締役社長 八重津 真彬
 設立/1990年8月
 資本金/6,300万円
 従業員数/26人
 事業内容/FPD検査装置の開発・製造、画像技術を核とする「画像処理ボード」「応用商品」の開発・製造他
 所在地/奈良市法蓮町197-1
 電話/0742-36-3051
 F A X/0742-36-3052
 U R L/http://www.tecnos-net.co.jp



(財) 奈良県中小企業支援センターの資金で

機械設備の充実を図りませんか?

小規模企業設備資金制度 (貸与・貸付) のご案内

奈良県内の企業様【従業員 20 人以下 (商業・サービス業 5 人以下)】の創業や経営基盤の強化を図る為、設備の割賦・リース及び導入に必要とする資金の貸付を行う公的な融資制度です。是非ご利用ください。
※なお、従業員 21 人以上 50 人までの企業については特認枠があります。



まずはご相談ください ▶ TEL : 0742-36-8311

なら農商工連携ファンド助成金

農林漁業者と商工業者が組むと 奈良から新しい何かが始まる!

Example 1

食品加工業者が地元の農家と連携して、今までなかった野菜ジャムを開発したい



Example 2

林業者と旅行業者が連携して、植林等の林業体験を軸とした日帰りや宿泊のツアーを開発したい



Example 3

地元の名産の豆を、商社と連携して海外に販売したい



(財) 奈良県中小企業支援センターでは、農林漁業者と中小企業者が連携して、農林水産物等を活用した新しい商品やサービス、生産方法及び販売方法を開発する場合、開発費用についての助成をおこなっています。ご興味のある方はお問い合わせ下さい。

まずはご相談ください ▶ TEL : 0742-36-8312

ご相談は支援センターへ

(財) 奈良県中小企業支援センター

〒630-8031

奈良市柏木町129-1

なら産業活性化プラザ3F

電話番号 **0742-36-8312**

FAX番号 **0742-36-4010**

URL <http://www.nashien.or.jp>

2012. October Vol.37

交通アクセスのご案内



- 電車：近鉄橿原線、西の京駅下車、東へ徒歩 20 分
- バス：近鉄奈良駅より恋の逢町行乗車 12 分柏木町南バス停下車西へ徒歩 5 分
- 自動車：国道 24 号柏木町交差点を西折、1 つ目の信号を右折